

第VI章 中東アフリカ

イ ラ ン

Islamic Republic of Iran

		2014年	2015年	2016年
①人口:7,993万人(2016年)	④実質GDP成長率(%)	4.05	△1.61	6.54
②面積:164万8,195km ²	⑤消費者物価上昇率(%)	15.6	11.9	8.9
③1人当たりGDP:4,683米ドル (2016年)(推定値)	⑥失業率(%)	10.6	11.0	12.5
	⑦貿易収支(100万米ドル)	21,392	12,178	20,843
	⑧経常収支(100万米ドル)	15,861	9,016	16,388
	⑨外貨準備高(100万米ドル)	n.a.	n.a.	n.a.
	⑩対外債務残高(ネット) (100万米ドル)	5,108	7,476	8,481
	⑪為替レート(1米ドルにつき、 イラン・リアル、期中平均)	26,509	29,580	31,389

【注】④～⑥:2016年は推計値、⑦～⑨⑪:イラン年度(3月21日ごろ～翌3月20日ごろ)、⑦:国際収支ベース(財のみ)
【出所】①:イラン統計センター、②:イラン国立地球科学データベース、③～⑥:IMF、⑦⑧⑩⑪:イラン中央銀行

2016年のイラン経済は、経済制裁解除・緩和で主に石油部門の成長に支えられ、実質GDP成長率は前年を大きく上回る6.5%となった。貿易は、輸出入共に堅調な伸び率を示し、中国が引き続き最大の貿易相手国となっているが、経済制裁解除を契機として輸入先国に変化が生じている。日本とイランの貿易量は増加し、特に日本の対イラン輸出額は倍増し、ほぼ全ての品目で増加した。2017年4月には日・イラン投資協定が発効し、今後も両国間のさらなるビジネス関係の強化が期待される。

■ 制裁解除・緩和が経済成長に寄与

IMFによると、2016年の実質GDP成長率は6.5%と、2015年のマイナス成長から高成長へと転じた。主な成長要因は、イランの核問題に関する6ヵ国協議の合意である包括的共同行動計画(JCPOA)に基づき2016年1月16日に経済制裁が解除・緩和され、対外ビジネスが活発化したことである。特に外貨収入の大きなウェイトを占める石油部門の成長が著しい。石油輸出国機構(OPEC)によれば、2016年の原油生産量は前年比23.6%増の日量3,505バレルで、イラン中央銀行の統計によると2016年度(イラン暦1395年:2016年3月21日～2017年3月20日)第3四半期までの石油部門の成長率は前年同期比65.3%増であった。また国内主要産業の一つである自動車産業も、同年度の国内生産台数が前年度比37.9%増の135万台となった(イラン自動車工業会<IVMA>)。

一方で、イラン中央銀行の統計によれば、非石油各部門の成長率は石油部門ほどは伸びていない。第3四半期までの前年同期比の成長率は、農業部門が4.4%、鉱工業部門0.2%、サービス部門2.4%と、非石油部門全体では2.0%に留まった。経済制裁解除・緩和がなされたものの、米国による制裁が残っていることから、外国企業のイラン・ビジネスが当初の想定より進まず、石油・ガス部門などの一部の産業以外はまだその恩恵を十分に受けていない状況にある。イランは人口約8000万人の市場・

労働力を有し、また石油・ガスのみならず、鉄鉱石や銅などの鉱物資源や農・海産物等の天然資源にも恵まれていることから、石油・ガス部門以外にも成長が十分に見込まれる。しかしながら、外資によるイラン進出は、米国の対イラン政策や中東情勢など外的要因にも大きく影響されるため、イラン国内だけでなく今後の国外の動きも注視する必要がある。

マクロ経済指標に関しては、2016年度の消費者物価上昇率は8.9%(前年11.9%)と低下し、2000年以来16年ぶりに10%を割り込んだ。一方で、失業率は12.5%(前年11.0%)と悪化した。対ドル為替レートは前年度から約1割弱程度のドル高リアル安傾向で、市場レートとの乖離は2016年4月1日時点で15.5%と前年同日14.5%とほぼ同水準となった。改善の見られるマクロ指標もある一方で、特に若年層を中心として失業率はいまだ高水準にあり、雇用創出が今後の課題となっている。2017年5月の大統領選挙で再選を果たしたローハニ大統領も、選挙スローガンの一つとして雇用創出に力を入れている。

■ 第6次5ヵ年計画が開始、外資導入に大きな期待

イラン政府は長期計画を策定して経済運営を実施している。2015年に第5次5ヵ年計画(以下、5次計画)が終了し、2016年は第6次5ヵ年計画(以下、6次計画)の初

年度であった。しかし 6 次計画の実施が大幅に遅れ、2017 年 3 月に国会承認を得たところである。

イランは、石油・ガス部門からの収入の一部を財源として非石油・ガス部門への投資を行うイラン国家開発基金 (National Development Fund of Iran: NDFI) を 2011 年に設立した。当時は、原油価格が一時 100 ドルを超えていたにもかかわらず、他の中東産油国と比べて早い時期から非石油部門の発展に取り組んできた。しかし、2012 年頃からの経済制裁強化などにより、「原油収入の減少」、「外貨不足」、「生産性低下」、「高失業率」、「物価上昇」などの問題が深刻化し、国内経済の発展を妨げていた。さらに近年の原油安により国家財政はさらに苦しい状況であり、経済制裁解除後は、原油安が続いたものの生産量を回復させて国家収入を確保することが、2016 年のイランの喫緊の課題であった。また、制裁によって遅れていた油田開発や、老朽化して生産量の落ちていた産油設備・施設の更新が進められ、これらは一定程度達成されたとと言える。

NDFI 設立にみられるように、5 次計画期間中は生産性向上や非石油部門の輸出拡大を中心とした政策を掲げており、6 次計画においてもこの点は引き継がれ、自動車生産台数を 2025 年までに年間 300 万台生産、うち 100 万台の輸出を目指すとの目標などを掲げている。6 次計画では、いくつかの具体的な経済指標の目標値が掲げられており、経済成長率 8.0%、失業率 8.6%、インフレ率 7.9%といった目標値を定めている。これら目標達成のために、5 次計画に引き続き生産性の向上と非石油部門の輸出拡大を重点政策としている。例えば、6 次計画期間中の全要素生産性 (Total Factor Productivity: TFP、※1) 向上率は 2.8%達成を目標に掲げている。経済成長率 8%を目指す場合、生産性向上の寄与率は 35%と大きな割合を占めることになる。また、石油・ガス部門からの NDFI への拠出割合を 5 次計画の 20%から 30%へ高め、非石油部門 (コンデンセート除く) の輸出額を 6 次計画期間中に約 2.7 倍となる約 1,127 億ドルに増やすとの目標を掲げている。

他方で、こうした経済指標目標達成のためには、外資導入が不可欠となる。6 次計画では毎年 2,340 億ドル規模のイラン国内への資金供給が必要とされ、うち約 22%にあたる 518 億ドルは外資による資金供給が必要とされる。また、外資による資金供給のうち約 120 億ドルは直接投資によるものであり、外資による最新設備導入や技術移転に伴い、生産性や製品品質の向上が期待されている。ローハニ大統領は再選後初めての記者会見で、輸出産業の育成および外資誘致に積極的に取り組む姿勢を打ち出している。

外国企業のイランビジネスも拡大しつつある。航空機分野では、米ボーイングがイラン航空およびアーセマーン航空と計 140 機、仏エアバスがイラン航空と 118 機、仏 ATR がイラン航空と 40 機の商談で合意に達している。仏エアバスと仏 ATR は既に航空機の引き渡しを始めており、老朽化したイランの旅客機の機体更新で安全性が向上することが期待されている。エネルギー部門では、仏トタルは 2016 年 3 月にイラン最大級のアザデガン油田の開発・技術協力に関する MOU を結び、同年 11 月にはサウス・パース・ガス田の開発に関する基本合意契約 (Head of Agreement) を結んでいる。また、独シーメンスは同年 2 月に油田・ガス田開発用機器分野の合弁事業についてイラン石油省と協議を開始し、2017 年 1 月には天然ガス処理プラント向けコンプレッサー 12 台の供与を発表した。経済制裁解除・緩和後から、このように欧州勢の動きが目立つ。一方、経済制裁下でもイランとのビジネスを維持していた中国は、経済制裁解除・緩和を受けてさらなるビジネス拡大の動きを見せている。経済制裁解除・緩和後の 2016 年 1 月、いち早く習近平国家主席がイランを訪問し、経済・技術協力に関する 17 の合意文書を結んだ。合意に含まれていたテヘラン—マシュハド間的高速鉄道への資金協力は、2017 年 7 月、契約調印に至った。

■原油安の影響のなか輸出微増、輸入も微増

輸出入についても、拡大基調にある。イラン税関発表の 2016 年貿易統計によると、輸出 (非石油部門 [石油部門、天然ガス、同製品含む]) は前年度比 3.5% 増の 439 億 3,025 万ドル、輸入は前年度比 5.2% 増の 436 億 8,387 万ドルで、輸出入共に前年度比で増加した。また石油部門については、イラン中央銀行によると 2016 年度第 3 四半期までの輸出額は前年同期比 47.2% 増で、2015 年度の輸出額約 336 億を大幅に上回ると予想されている。

非石油部門の輸出を品目別にみると、輸出の中心は、1 位のコンデンセート (ガス田から採取される原油の一種) をはじめとする石油・ガス関連製品で、ポリエチレンなど石油化学製品が続く。油価が 2016 年全体としては前年度比で下落しているにもかかわらず、コンデンセートの輸出額は前年比 56.4% 増、その他軽油 (ガソリン以外) は同 335.1 増% と大幅に増加している。また、イランの特産品であるピスタチオも同 42.9% 増の 9 億 6,749 万ドルとなった。コンデンセートおよびその他軽油 (ガソリン以外) 以外の石油・ガス関連製品・石油化学製品も輸出額は減少しているものの、輸出量は軒並み増加し、2017 年も引き続き増加が見込まれる。

国別で輸出をみると、1 位は中国、2 位はアラブ首長国連邦 (UAE)、3 位はイラクと昨年度と同様、上位 3 カ国で

表 1 イランの主要品目別輸出入

(単位:100 万ドル、%)

	2015 年度		2016 年度			2015 年度		2016 年度	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
輸出合計(FOB) *	64,597	83,978	n.a.	30.0	輸入合計(FOB) *	52,419	63,135	n.a.	20.4
石油部門(石油部門、天然ガス、同製品含む) *	33,569	55,752	n.a.	n.a.					
非石油部門 *	31,028	28,226	n.a.	n.a.					
非石油部門(石油・ガス製品含む) 輸出合計	42,429	43,930	100.0	3.5	輸入合計	41,539	43,684	100.0	5.2
コンデンセート	4,680	7,320	16.7	56.4	飼料用トウモロコシ	1,405	1,413	3.2	0.6
その他軽油(ガソリン以外)	570	2,479	5.6	335.1	大豆(油かす含む)	728	909	2.1	24.9
液化天然ガス(コンテナ)	2,139	2,079	4.7	△2.8	乗用車(1500cc 超 2000cc 未満)	498	893	2.0	79.3
液化プロパン	1,419	1,222	2.8	△13.9	自動車部品(タイヤを除いた現地調達率 20%~30%のもの)	627	782	1.8	24.7
その他液化ガス	1,581	1,204	2.7	△23.8	精米	681	690	1.6	1.3
ポリエチレン(比重が 0.94 以上)	1,108	1,047	2.4	△5.5	乗用車(2000cc 超 2500cc 未満)	549	684	1.6	24.6
ピスタチオ(殻つきのもの)	677	967	2.2	42.9	大豆(油かす含む)	672	608	1.4	△9.6
メタノール	878	912	2.1	3.8	テレビ用ディスプレイモジュール(液晶、LED)	587	497	1.1	△15.3
鉄鉱石・黄鉄鉱	499	792	1.8	58.6	バナナ(乾燥バナナ含む)	516	469	1.1	△9.1
液化ブタン	847	772	1.8	△8.9	自動車部品(タイヤを除いた現地調達率 50%以上のもの)	251	391	0.9	55.7

[注] ①イランの会計年度は 3 月 21 日ごろ~翌年 3 月 20 日ごろ。

②イラン税関の統計は、品目によって貿易条件が異なる(FOB または CFR)。

[出所] *はイラン中央銀行(国際収支統計)。その他はイラン税関(輸出は非石油部門のみ公表。通関ベース)

表 2 イランの主要国別輸出入<通関ベース>

(単位:100 万ドル、%)

	輸出					輸入			
	2015 年度		2016 年度			2015 年度		2016 年度	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
中国	7,678	8,377	19.1	9.1	中国	10,477	10,753	24.6	2.6
アラブ首長国連邦	7,237	7,436	16.9	2.8	アラブ首長国連邦	7,765	6,407	14.7	△17.5
イラク	6,225	6,111	13.9	△1.8	韓国	3,680	3,460	7.9	△6.0
トルコ	3,363	3,244	7.4	△3.5	トルコ	2,988	2,738	6.3	△8.4
韓国	872	2,877	6.5	229.9	ドイツ	1,822	2,537	5.8	39.2
インド	2,688	2,788	6.3	3.7	インド	2,296	1,955	4.5	△14.9
アフガニスタン	2,566	2,457	5.6	△4.2	ロシア	588	1,573	3.6	167.2
日本	1,193	1,139	2.6	△4.5	イタリア	910	1,227	2.8	34.9
パキスタン	675	795	1.8	17.9	ブラジル	610	1,208	2.8	98.0
台湾	180	551	1.3	206.9	スイス	2,393	1,187	2.7	△50.4
日本					日本	298	547	1.3	83.2
合計(その他含む)	42,429	43,930	100.0	3.5	合計(その他含む)	41,539	43,684	100.0	5.2

[注] ①輸出は非石油部門のみ(石油・ガス製品は含む)。

②貿易条件は、輸出入ともに FOB と CFR が混在している。

[出所] イラン税関

輸出額全体の約 50%を占める。中国は前年比 9.1%増の 83 億 7,671 万ドルであったが、上位 3 カ国への輸出額に大きな変化はなかった。中国への主な輸出品目は液化プロパンをはじめとする液化石油ガス、鉄鉱石・黄鉄鉱、エチレンをはじめとする石油化学製品等、UAE への主な輸出品目はコンデンセート、液化天然ガスなどであった。4 位の韓国への輸出は同 229.9%増の 28 億 7690 万ドルと大幅に増加した。大幅増の要因はコンデンセートの輸出増によるところが大きく、全体の 87.9%を占めている。韓国は輸入相手国としても上位に位置し、貿易相手国としての存在感が増し、LG やサムスン製の家電製品はイラン国内に数多く流通している。

輸入を品目別にみると、1 位は飼料用トウモロコシ、2 位が大豆のほか、精米、大豆油かすなど、多くの農産品が上位を占めるが、輸入額は前年度から大きな変化はなかった。一方、3 位の乗用車(1500cc 超 2000cc 未満)が

前年比 79.3%増の 8 億 9,259 万ドル、4 位の自動車部品(タイヤを除いた現地調達率 20%~30%のもの)が同 24.7%増の 7 億 8,157 万ドルと、自動車関連製品が大きく増加した。IVMA によると、乗用車の輸入台数は同 49.5%増の 7 万 6,715 台であった。自動車分野では、仏 PSA グループが 2016 年 6 月に、同じく仏ルノーが 11 月に、独ダイムラーおよび独ウォルクスワーゲンもイラン企業との合弁事業を発表している。ドイツからの自動車関連製品の輸入は前年比 70.3%増の 1 億 5,818 万ドル、フランスは同 62.6%増の 3,361 億ドルと、経済制裁解除・緩和以降、欧州自動車業界の動きは活発だ。

国別で輸入をみると、前年同様、1 位は中国、2 位は UAE、3 位は韓国であった。中国からの輸入品目で最も大きいのは、自動車部品(タイヤを除いた現地調達率 20%~30%のもの)であった。イランでは多くの中国ブランドの乗用車が走っており、前年度のイランでの生産台

表3 日本の対イラン主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位:100万ドル、%)

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)			
	2015年		2016年			2015年		2016年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
輸送用機器	142	242	41.3	70.1	鉱物性燃料	3,196	3,316	98.7	3.8
自動車	132	220	37.6	66.5	石油及び粗油	3,196	3,301	98.2	3.3
乗用車	40	158	26.9	295.6	石油製品	0	15	0.5	全増
バス・トラック	88	61	10.4	△31.0	揮発油	0	15	0.5	全増
自動車の部分品	10	20	3.5	106.5	原料別製品	29	25	0.7	△12.2
一般機械	44	148	25.2	232.5	織物用糸・繊維製品	29	25	0.7	△12.7
原動機	8	52	8.8	540.1	食料品	21	16	0.5	△23.2
ポンプ・遠心分離機	17	40	6.9	137.6	果実	9	8	0.2	△12.3
原料別製品	27	46	7.9	68.9	魚介類	7	5	0.1	△33.6
鉄鋼	5	20	3.3	282.8	一般機械	0	2	0.0	2,570.7
非鉄金属	13	12	2.1	△3.4	原動機	0	1	0.0	全増
金属製品	3	7	1.1	143.9					
化学製品	19	37	6.3	93.4					
プラスチック	3	9	1.6	241.8					
電子機器	21	36	6.1	66.8					
電気計測機器	3	6	1.0	135.6					
原料品	6	21	3.7	231.8					
その他	27	55	9.4	106.4					
科学光学機器	15	21	3.6	40.5					
合計(その他含む)	288	586	100.0	103.4	合計(その他含む)	3,248	3,360	100.0	3.4

[出所] 財務省「貿易統計(通関ベース)」から作成

数は12万8,922台であった。UAEからの輸入品目は乗用車のほか、鉄または非合金鋼のフラットロール製品や携帯電話などが上位を占める。輸入相手国上位である中国、UAE、韓国、トルコと比べて、ドイツ、ロシア、ブラジル、そして日本など、これまで輸入額が比較的小さかった国の割合が増加しており、経済制裁解除・緩和後の傾向として、イランの輸入相手国に変化が生じている。ドイツからの輸入品目は、1位は小麦、2位は抗血清、3位が乗用車(1500cc超2000cc未満)となっており、工業製品のみならず農産品や医療関連製品の輸入量も多い。ロシアからは大部分が航空保安無線施設用機器、ブラジルからは飼料用トウモロコシや牛肉(冷凍)などの農産品が大部分を占めていた。

■日本からの輸出は大幅増

日本の「貿易統計(通関ベース)」によると、2016年の日本からイラン向け輸出は前年比103.4%増の5億8,512万ドル、輸入は同3.4%増の33億6,016万ドルであった。これまで同様、日本の大幅な輸入超過となった。

日本の対イラン輸出を品目別にみると、輸出の約4割を占める輸送用機器が前年比70.1%増、特に乗用車の輸出は同295.6%増と大幅な伸びをみせた。その他、一般機械、鉄鋼をはじめとする原料別製品等、経済制裁解除・緩和を受け、日本からの輸出はほぼ全ての品目で大幅に増加した。一方、輸出額が最多であった2008年の18億8,871万ドルと比べるといまだ3分の1程度の規模であり、今後の伸びしろは十分ある。

日本の対イラン輸入に関しては、輸入の98.7%を鉱物性燃料(原油)が占めている。輸入額は微増だったものの、日本の経済産業省発表の「資源・エネルギー統計」による

と、2016年のイランからの原油輸入量は前年比34.0%増の1億3,217万リットルと大幅に増加した。日本全体の原油輸入量19億2,724万リットルに占める割合は6.9%となり、クウェートを抜いて日本にとって第4位の原油輸入相手国となった。なお、1位はサウジアラビア、2位はUAE、3位カタールとなっている。

日本政府は、イランとのビジネス拡大に意欲的で、2017年4月に日・イラン投資協定が発効した。同投資協定はイランへの経済制裁解除直後の2016年2月に署名されたもので、両国の国会での承認を経て、発効に至った。日本からイランへの投資は、これまでもイラン国内法である外国投資促進保護法によって保護を受けることはできた。しかし、保護を受けるためにはイラン政府が承認・発行する投資ライセンスの取得が必要であり、取得要件がいくつか求められていたが、同投資協定発効により日本の投資家は、投資ライセンスを取得しなくても投資保護を受けられることになった。例えば、イランはWTO非加盟国で、WTO協定の一部である知的財産権の貿易関連の側面に関する協定(TRIPS協定)にも加盟しておらず、知的財産保護に課題を抱えていたが、本協定でイランでの知的財産保護の進展が期待できる。

国際貿易開発会議(UNCTAD)によると、イランにとって日本は53番目の投資協定締結国(自治区を含む)となる。イランは、最大の貿易相手国である中国をはじめ、経済制裁解除・緩和以降、徐々に存在感を示しつつある韓国、フランス、ドイツといった国々とも既に投資協定を締結している。経済制裁解除・緩和後の日伊両国間のビジネス環境整備は、徐々にではあるものの着実に進んでおり、今後も両国間のさらなるビジネス拡大が期待される。